



かすがい 市議会 だより



第106号

2019年(令和元年)11月
(年5回発行予定)

もくじ

・特別会計決算など……………2
・一般議案など……………3
・一般質問……………4

落合公園水の塔にて

あの日感じたものを私も思い出した。この子は何を感じているのかな。そこでしか見えない景色がある。そこでしか感じられないものがある。子どもを連れて出かけよう。子育てのまち春日井。

令和元年 第4回定例会 (9月9日～9月30日)

今定例会では決算12件、補正予算5件、条例案18件、一般議案4件、報告16件、議員提出議案4件が提出され、質疑や委員会審査、討論を行い、それぞれ認定、可決しました。また、請願3件が採択されました。9月25日には16人の議員が一般質問を行い、行政全般にわたって、市の考えをいただきました。

平成30年度 一般会計決算

◆一般会計歳入歳出決算

【認定：賛成多数】

一般会計の歳入は979億2,810万1,495円で前年度比3,149万1,528円の増加、歳出は957億7,607万5,109円で前年度比2億5,673万6,754円の増加となりました。これにより実質収支は17億8,493万3,337円の黒字となりました。

【歳入】個人市民税は、納税者の増加等から196億3,529万4,286円で前年度と比べ1.4%増加、法人市民税は、税収の減額から31億2,249万7,672円で3.4%の減少となっています。固定資産税は物流倉庫等の大型の資産の増加から、前年度比0.4%増の208億4,927万9,411円、軽自動車税は4.8%増の5億2,711万6,452円、市たばこ税は年々減少しており2.2%減の16億7,951万1,639円、事業所税は0.5%減の17億8,007万9,308円、都市計画税は0.6%増の41億905万5,592円。市税全体では前年度比0.5%増の517億283万4,360円でした。

【歳出】保育園の増加や小・中学校のトイレの洋式化等による保育・教育環境の改善、プレミアム付商品券等の発行、衛生プラントの整備工事、ふれあい農業公園の用地購入・築造工事等で増額となっています。

○総務費 基幹系住民情報システム改元対応改修業務、市制75周年記念事業、図柄入り春日井ナンバー導入、コンビニでの住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付など。

○民生費 福祉応援券、放課後等デイサービス、シルバー人材センター補助、私立保育園施設整備等補助、次期「新かすがいっ子未来プラン」策定、小学校での夏季臨時子どもの家、子育て情報発信サイト「春日井ハッピーママズ」など。

○衛生費 かすがい健康計画2023改定、すこやか歯科健診、こころの健康自己診断ツール(こころの体温計)、おたふくかぜ・風しんワクチン接種補助、地球温暖化対策、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」など。

○農林水産業費 ふれあい農業公園整備、有害鳥獣駆除対策など。

○商工費 まちの担い手養成塾事業、プレミアム付商品券・建設券発行事業、高蔵寺ニュータウン未来展など。

○土木費 高蔵寺ニュータウン50周年記念事業、自動運転実証実験、熊野桜佐土地区画整理事業、西部第一土地区画整理事業、西部第二土地区画整理事業など。

○消防費 健康救急フェスティバル、公共施設設置AED購入、消防クラブ育成、水防訓練、消防操法大会など。

○教育費 小・中学校部活動専門講師、土曜チャレンジ・アップ教室、教材用タブレット端末機器整備、小・中学校トイレの洋式化工事など。

平成30年度 特別会計決算(8件)

実質収支で1億2,996万8,166円の黒字、単年度収支では5,269万4,599円の赤字となりました。これは主に、前年度黒字であった国民健康保険事業が、制度改正に伴い予算規模が縮減し前年度に比べ実質収支が大きく減少したことによるものです。

国民健康保険事業が1億3,435万8,495円、後期高齢者医療事業が1億860万7,621円、介護保険事業が8億8,691万2,472円、大泉寺地区企業用地整備事業が8万9,578円の黒字、そのほかは収支同額となりました。

- ◆公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
【認定：全会一致】
- ◆国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
【認定：賛成多数】
- ◆後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
【認定：賛成多数】
- ◆介護保険事業特別会計歳入歳出決算【認定：賛成多数】
- ◆介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
【認定：全会一致】
- ◆民家防音事業特別会計歳入歳出決算【認定：全会一致】
- ◆大泉寺地区企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
【認定：全会一致】
- ◆潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算
【認定：全会一致】

平成30年度 企業会計決算(3件)

- ◆春日井市民病院事業会計決算【認定：全会一致】

地域の基幹病院として、入院から退院後までを含んだ入院生活全般について、患者一人ひとりに適した情報提供などの支援をするため、「さくらカウンター」を設置しました。また、病院ホームページを高齢者や障がい者の方にも使いやすくリニューアルしました。さらに地域医療機関との連携をはかり引き続き信頼関係の構築に努めました。年間総延患者数は52万492人で前年度と比較して7,951人増加となりました。純利益は9億841万4,629円となりました。経常損益は9年連続経常黒字となりました。

- ◆水道事業会計決算【認定：全会一致】

老朽化した廻間送水場は、将来を見据え費用対効果を考慮した結果、平成30年10月31日に廃止しました。また、水道管の耐震管布設工事、老朽管更新工事のほか、土地区画整理事業や公共下水道整備事業等に伴う受託工事等を実施しました。

純利益は、2億8,646万7,749円で8年連続の黒字となりました。

- ◆公共下水道事業会計決算【認定：全会一致】

中長期施設整備計画に基づき上条地区管渠や熊野桜佐地区雨水幹線などを施工しました。また、平成28年度からの継続事業である南部ポンプ場増設及び地蔵ヶ池公園調整池整備を実施しました。純利益は、前年同様0円で、これは一般会計から10億6,290万3,846円の補助を受けたことによるものです。

令和元年度 補正予算案(5件)

- ◆一般会計補正予算【原案可決：全会一致】
歳入歳出の補正額はそれぞれ16億9,653万3,000円です。
【歳入】財源内訳は地方交付税1億8,554万9,000円、国庫支出金1億5,613万6,000円、県支出金2,309万2,000円、繰越金8億9,175万6,000円、諸収入60万円、市債4億3,940万円です。
【歳出】総務費9億9,178万6,000円は、民間建築物耐震事業に1,336万円、地域防犯活動支援事業における通話録音装置配付に302万6,000円、交通安全対策として急発進抑制装置設置費補助に1,200万円、財政調整基金積立金に9億円、過誤納還付金及び還付加算金に6,000万円、印鑑登録システム改修に340万円を計上するものです。民生費3億425万4,000円は、老人福祉施設整備等補助に2,767万5,000円、私立保育園施設整備補助に1億5,922万5,000円、貴船保育園用地購入に1億1,735万4,000円を計上するものです。土木費1億4,854万6,000円は、市道、側溝整備に1億円、交通安全施設設置に1,500万円、高蔵寺駅北口バイク駐車場整備における用地購入と設計業務等として2,894万6,000円、かすがいシティバス運行における運行費負担金として460万円を計上するものです。教育費2億5,194万7,000円は、総合体育館第2競技場・柔剣道場空調設備整備に1億2,200万円、温水プール駐車場用地購入に1億2,994万7,000円を計上するものです。

- ◆国民健康保険事業特別会計補正予算【原案可決：全会一致】
- ◆後期高齢者医療事業特別会計補正予算【原案可決：全会一致】
- ◆介護保険事業特別会計補正予算【原案可決：賛成多数】
- ◆春日井市民病院事業会計補正予算【原案可決：全会一致】

条例案(18件)

- ◆市政功労者表彰条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆職員分限条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】
- ◆職員の給与に関する条例の一部を改正する条例【原案可決：全会一致】

- ◆会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
【原案可決：全会一致】
- ◆職員退職手当支給条例の一部を改正する条例
【原案可決：全会一致】
- ◆消防団条例の一部を改正する条例
【原案可決：全会一致】
- ◆印鑑条例の一部を改正する条例 【原案可決：全会一致】
- ◆災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
【原案可決：全会一致】
- ◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例の一部を改正する条例
【原案可決：賛成多数】
- ◆自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
【原案可決：全会一致】
- ◆企業職員の給与の種類および基準を定める条例の一部を改正する条例
【原案可決：全会一致】
- ◆下水道条例の一部を改正する条例
【原案可決：全会一致】

一般議案(4件)

- ◆大泉寺地区企業用地整備事業宅盤等整備工事の請負契約の変更
【原案可決：全会一致】

- 1 契約の相手方 秋吉・王春特定建設工事共同企業体
代表者 春日井市穴橋町字山本1488番地
株式会社秋吉組
構成員 春日井市高蔵寺町 3丁目39番地
王春工業株式会社

2 変更内容

事 項	変 更 前	変 更 後
契約金額	839,291,760円	897,144,060円

- ◆熊野桜佐地区雨水 3号調整池築造工事の請負契約
【原案可決：全会一致】

- 1 契約金額 8億3,270万円
- 2 契約の相手方 松浦・長谷川特定建設工事共同企業体
代表者 春日井市鳥居松町 4丁目32番地
株式会社松浦組
構成員 春日井市松河戸町 4丁目 7番地 6
株式会社長谷川工務店

- ◆財産の処分の変更
【原案可決：全会一致】

- 1 契約の相手方 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
花王株式会社

2 変更内容

事 項	変 更 前	変 更 後
場 所	春日井市大泉寺町字大池下 290番260ほか70筆	春日井市大泉寺町字大池下 290番260ほか71筆
物 件	土地(面積 38,089.42㎡)	土地(面積 38,121.75㎡)
処分価格	3,267,871,760円	3,278,149,960円

- ◆平成30年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
【原案可決：全会一致】

平成30年度水道事業会計未処分利益剰余金 2億9,442万3,620円の全額を建設改良積立金に積み立てるものです。

請願審議(5件)

5件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告があり、採決の結果は次のとおりです。

- ◆定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書
【採択】
- ◆私立高校に子どもを通わせる保護者に対する授業料助成金の拡充を求める請願書
【採択】
- ◆臓器移植の環境整備を求める意見書の採択に関する請願書
【採択】
- ◆市議会のインターネット録画配信の実施を求める請願書
【不採択】
- ◆市長他と意見交換・情報交換する議員親睦会は、春日井市内の適当な場所で開催することに関する請願書
【不採択】

議員提出議案(4件)

意見書 4件を議員提案し、原案のとおり可決した後、関係機関へそれぞれ提出しました。

- ◆定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
【原案可決：全会一致】
- ◆国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
【原案可決：全会一致】
- ◆愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
【原案可決：全会一致】
- ◆臓器移植の環境整備を求める意見書
【原案可決：全会一致】

平成22年 7月の臓器の移植に関する法律の改正により、脳死下での臓器移植提供者は年々増加しているが、未だ臓器提供数は必要数を大きく下回っている。その理由としてドナーや臓器提供施設数が少ないことが指摘されている。また、臓器移植ネットワークが構築されていない外国における移植は臓器売買等の懸念を生じさせ、人権上の由々しき問題となっているため、以下について要望する。

- 1 臓器移植について話し合う機会を増やすことができるよう、更なる啓発に努めること。
- 2 臓器提供施設の整備を図るため、きめ細かい支援を行うこと。
- 3 臓器提供についての説明からアフターケアまできめ細かい対応が可能となるよう移植コーディネーターの確保を支援すること。
- 4 臓器移植施設の担当医について負担軽減対策を講ずること。
- 5 臓器移植ネットワークが正しく管理されていない国において、日本の国民が臓器移植を受けることのないよう有力な対策を講ずること。

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、16人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、24項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。
(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

1 当市のごみ焼却施設について

質問者 はせ かずや

質問 当市ごみ焼却施設の課題は、操業28年目で老朽化の第1工場。年間約60日稼働で焼却量全体の8.7%を担うが、補修費・維持管理費は全体の32.2%と看過できない経費で第2工場を補完する現状だ。近隣市町の施設長寿命化の取組み事例や南海トラフ想定 of 災害廃棄物処理への備えを考慮し、市民生活の安心に直結する迅速なクリーンセンター施設整備見直しを求める。

担当 ごみ減量推進課

【答弁】ごみ焼却施設の建て替えや延命化については、多額の建設費用が予想されることから、他市の取り組み事例や今後のごみ焼却量の推移をしっかりと分析した上で、施設規模など様々な観点から考えていく必要がありますので、慎重かつ遅滞なく進めていきます。



2 震災時民間救助者の怪我・死亡補償について

質問者 奥村 昇次

質問 巨大地震発生時、家屋倒壊や家具転倒により押しつぶされる等、一刻を争う人命救助が必要な場合、発生から2、3日は消防隊員等の救助が見込めず、市民が自主的救助で人命を救うことが多いが、余震や再倒壊等危険が伴う人命救助を市民に依頼することが躊躇される為、消防隊員等公務員と違い、民間人が2次災害で怪我や命を失った場合の補償について問う。

担当 消防総務課

【答弁】市では「消防団員等公務災害補償責任共済」に加入しており、非常勤の消防団員に加え民間人が災害現場での活動等により、身体的損害をおった場合は、その者又は遺族に対して補償することとしています。民間人への補償については、個別事案ごとの判断になりますが、活動内容が消火、人命救助、被害の軽減などの消防業務に協力したことが明らかなる場合には、災害補償の対象となります。



3 奨学金返還支援制度について

質問者 金沢 はるき

質問 文部科学省によると全学生の約4割が何らかの奨学金を利用しているとされている。また地域産業の担い手不足の声もよく聞かれるようになった。若手人材の確保、また教育格差是正のための奨学金返還支援制度の創設を提案する。制度設計次第では地元企業における優秀な人材確保の側面も期待されると感じるが、当局の検討状況と今後の方針を伺う。

担当 経済振興課

【答弁】奨学金返還支援制度には地元中小企業の人材確保という効果の側面が考えられる一方、奨学金を受けたすべての学生を支援することは予算に限りがあるため、対象者を絞り込むための方針等の策定、基金を造成する場合の運用等、公平性・必要性などの観点から検討すべき項目が多く、十分な議論が必要です。市としては、引き続き他市の動向も注視しつつ、中小企業の人材確保に向けた様々な施策を着実に実行していきます。



4 リ・ニュータウン計画策定から大幅に減少している人口と子育て世帯について

質問者 末永 けい

質問 ①高蔵寺ニュータウン(NT)は人口減少だが、同三大NTの多摩や千里は人口増加している。市の施策を総点検し、NTに係るまちづくりを抜本的に見直す必要がある②地価は市内NT以外で回復・上昇している地域もあるなか、NTは人口ピーク時(H7)と比べ50%下落し、地価標準地5箇所いずれも下げ止まったままだが、どう考えるか①②市長に所見を問う。

担当 ニュータウン創生課

【答弁】①高蔵寺リ・ニュータウン計画を策定し、推進しています。多摩、千里の方が数年早くNTと同じ状況になってきています。多摩や千里をよく見て見習う一方で、本市だけではできないところがあり、今後、URともしっかり打ち合せをしながら進めていきます。②地価の安い高いには色々な考え方があり、高蔵寺NTの状況から、若い世代が来てくれているという良い面で考えることができます。今後、総合的に考えていきます。

その他の質問事項
・グルッポふじとう敷地内の駐車場増設について

5 投票率の向上に向けての取り組みについて

質問者 まえだ 学

質問 今年は12年に一度の選挙の多い年で、4選挙が行われました。その結果を踏まえ①それぞれの投票率の前回との比較と投票率向上の取り組みの考え方について問う。②公選法が改正され18歳、19歳の若者にも選挙権が拡大されました。これからの選挙を通して政治に参加していく若い方々への選挙啓発について本市としての取り組みについて問う。

担当 総務課

【答弁】①愛知県知事選挙は若干向上しましたが、それ以外は低下しています。投票率向上には、選挙が他人事ではなく自分事であると認識していただくことが不可欠であり、平常時からの主権者教育が重要であると考えます。②選挙への関心を持ち、投票所へ足を運んでいただけよう、若い世代に実際の立会人等を依頼しています。また、選挙出前トーク授業を行うなど教育現場と連携した取り組みも行っています。



6 災害対策について

質問者 小林 のぶ子

質問 毎年大きな災害が日本各地で発生しており、多くの人命や財産が失われている。災害から自分の命を守るために必要となる情報の本市における発信・伝達方法について問う。また、災害時でも清潔に安心して使用でき、平時は他の災害地への派遣やイベント時の使用により市民があらためて自助について考えるきっかけとなるトイレカーの導入について考えを問う。

担当 市民安全課

【答弁】災害情報については、通常時から地震や洪水のハザードマップを作成し、公開及び配布をするとともに、災害時は、ホームページや安全安心情報ネットワークのメール、テレビ等により避難情報等の発信・伝達に努めています。今年度からは、区・町内会・自治会長などに避難情報等を自動架電するシステムを導入しています。トイレカーは現在のところ導入を考えていませんが、他自治体の導入・運用状況等を調査・研究していきます。



7 あらゆる世代が安心して外出できるまちについて

質問者 いしとび 厚治

質問 誰もが安心して利用できる、安全に移動できるまちや施設づくりが大切である。特に高齢者や障がい者など移動に制約がある人を中心に、円滑な移動を支援する仕組の充実が求められる。そこで①シニアカーの自転車・バイク駐車場への駐車について②シニアカーの安全利用への周知・啓発について③全世代に向けた自転車の安全利用への周知・啓発について問う。

担当 都市政策課・市民安全課

【答弁】①道路交通法において歩行者として扱われるシニアカーは、市の自転車等駐車場においては、近隣自治体等と同様、駐車対象となっていない。今後、シニアカーの普及状況やご要望を踏まえながら、その必要性を検討していきます。②シニアカー利用時のルールやマナー、安全利用の注意点等を高齢者向けの交通安全講話に盛り込み、周知・啓発していきます。③多世代の地域住民を対象とした安全安心教室など、様々な機会を捉え周知・啓発していきます。



8 小中学校のプールについて

質問者 鈴木 秀尚

質問 猛暑やゲリラ豪雨などの影響により学校での水泳授業が実施しづらい状況にある。またプール施設の老朽化も進んでおり、今後、維持管理費が増えていく可能性もある。対策として、水温、気象、季節の影響を受けない温水プールでの水泳授業を実施することが考えられるが、市温水プールや民間スイミングスクールでの水泳授業を行う考えについて問う。

担当 教育総務課

【答弁】学校プール老朽化などを契機とした屋内プール利用の試行・導入事例は承知しています。屋内プール利用の利点は、学校プールに比べ設置経費を軽減できること、授業実施期間が広がることなど、懸念される点は、すべての学校において屋内プール利用が難しく、学校間で教育環境の差が生ずることなどです。現時点で学校プール利用に大きな課題はありませんが、今後、校内プールの調査を進め、導入事例の課題などを検証し、調査・研究していきます。



9 空き家対策について

質問者 佐々木 けいすけ

質問 人口減や少子高齢化に伴い全国で増え続ける空き家、市内でも増加する空き家の対策について、①地域の問題となっている特定空き家の状況について、②本市での空き家対策に関する実態調査での住宅総数に占める割合について、③本市で強制撤去に至った行政・略式代執行の状況について、④本市での空き家対策で、相続財産管理制度の活用状況について問う。

担当 環境保全課

【答弁】①これまでに6件を認定してきましたが、そのうち5件が解体除去され、残る1件も解体除去される見込みです。②最新(平成30年度)の結果については、今年度公表される予定です。なお、5年前の前回調査においては、空き家総数は15,210戸で、住宅総数134,350戸に占める空き家の割合は11.32%となっています。③現在のところ、実績はありません。④制度を活用し、今年度中に解体除去される見込みの特定空き家が1件あります。



10 難病患者の支援策について

質問者 田中 千幸

質問 網膜色素変性症という難病は失明原因の一つで現在のところ治療法はない。盲学校では2番目に多い病気で、初期症状は暗い場所ではモノが見えづらくなる夜盲症である。これを助け、明るく見える「暗所視支援眼鏡」が開発された。しかし、補装具の要件に当てはまらないため、日常生活用具給付の対象種目に追加できないかを問う。

担当 障がい福祉課

【答弁】暗いところでも明るく見えるようになる暗所視支援眼鏡は、夜盲症の方々の日常生活や仕事、学校における不自由さを改善できるだけでなく、災害発生時等の夜間における安全面でも有効であると考えられます。暗所視支援眼鏡を本市の日常生活用具給付等事業の対象種目に追加することについては、用具としての実用性を確認するとともに、視覚障がいのある方の意見を参考にしながら検討していきます。



11 父親の育児参加を促進するための子育て支援について

質問者 伊藤 あんな

質問 イクメンという言葉が浸透し、若い世代の子育てに関する意識が変わってきたものの依然として育児休業を取得しづらい環境や状況にある。また日本の風習として家事は女性がするものという意識が根付いている。①育児休業取得率について②パパママ教室(日曜含む)の参加状況、反応、教室の内容について③父手帳の利用状況と今後の展開、運用について問う。

担当 人事課・子ども政策課

【答弁】①市職員の育児休業の取得率は、新たに取得可能となった職員のうち、平成28年度は女性100%、平成29年度は女性100%、平成30年度は男性5.2%、女性100%です。②妊娠中の過ごし方、パパの体験談聴講や妊婦・育児の体験をします。昨年度484人の父親が参加し、育児や家事を積極的にやりたいとの声がありました。③すべての妊婦のパートナーに届くよう母子健康手帳交付時に配付し、今後も県作成の冊子を活用するなど、男性の育児・家事の実践を促進します。



12 被害者支援について

質問者 加藤 たかあき

質問 自動車の事故、または殺人や強盗など凶悪な犯罪の被害者となるリスクは誰にでもあり、自治体としても迅速な対応が求められます。全国的にも自治体ごとに総合的窓口の設置、条例、計画制定、貸付金制度導入といった支援の輪が広がっております。被害者とその家族の立場を考えると本市においても支援が必要であると考えます。取り組み状況について問う。

担当 市民安全課

【答弁】支援に携わる関係機関・団体等で構成される春日井警察署被害者支援連絡協議会において、令和元年6月に作成された犯罪被害者等の支援のためのガイドラインにより、犯罪被害者等の状況を警察から情報提供を受けた上で、関係課職員によるワンストップ窓口を開設し、各個人の事情に配慮した行政手続きの支援を行うこととしています。今後は、他自治体の状況などを注視し、新たな制度について調査・研究していきます。



13 子ども医療費助成について

質問者 伊藤 建治

質問 名古屋市が18歳までの医療費無料化を実施する。東海市も大学卒業までの入院医療費助成を始める。県内で子ども医療費を18歳に拡大した自治体(予定も含む)は、通院10市町村、入院13市町村と増えている。難病や慢性的な病気など継続的な治療が必要な子どもたちの支援のためにも、子ども医療費の拡充をすべきである。考えを問う。

担当 企画政策課

【答弁】本市では、「子はかすがい、子育ては春日井」を掲げ、さまざまな子育て支援の取り組みを推進しています。子ども医療費助成は、これまで段階的に拡大し、県内他市と比較しても標準的な状況と認識しています。対象の拡大については、他の施策に対する優先度等を総合的に判断すべきであり、現在のところ対象を拡大する考えはありませんが、引き続き、子育て支援施策の充実に取り組み、子育て世代に「選ばれるまち」をめざします。

その他の質問事項

- ・リニア中央新幹線工事について
- ・高齢者の移動支援について
- ・死亡届の手続きについて
- ・在宅要介護者介護手当について

14 介護保険料について

質問者 原田 祐治

質問 春日井市の介護保険料は県内3番目の高さ。2018年度に値上げされたが、多額の黒字が出ており、基金は増え続けている。①保険給付費で多額の不用額が出ており、過大な給付見込みが値上げを招いた。保険給付の算定はどのように行われたか。また、今後はどのように見込みを立てるのか②2021年度の保険料改定の際は値下げすべきと考えるが、当局の見解を問う。

担当 介護・高齢福祉課

【答弁】①高齢者人口や要介護等認定者数の推計、介護給付実績などを踏まえて、平成30年度からの3年間の介護サービスの給付見込みを算定しました。次回に向けて、高齢者総合福祉計画推進協議会で検証を行い、よりの確かな推計を行っていきたく考えています。②第8期の介護保険料(令和3年～5年)の算出は、これから行っていきます。現行計画の検証結果を反映させ、適切な額となるよう算定していきます。

その他の質問事項

- ・F35戦闘機について
- ・児童虐待を防止する取り組みについて

15 廃プラスチック問題について

質問者 宮地 ゆたか

質問 ①国からの、中国の輸入禁止措置により国内に山積する廃プラを地方自治体の焼却炉で焼却する要請に対して。②急激な温暖化の進行、地球規模でのプラ汚染の拡大の状況に直面しているが、プラ製品の利用を減らす取り組みについて。③中でも、ペットボトル等を削減する、マイボトル運動とその為の水の無料給水所の設置について。それぞれ市の考えを問う。

担当 ごみ減量推進課

【答弁】①現在のごみ焼却量や焼却炉への負担を考えると、新たな廃プラ類の受け入れは困難です。②市は、講座開催や河川などの清掃活動を通じ、プラごみ削減の啓発に取り組んでいる。今後も、国が策定したプラスチック資源循環戦略に基づき、様々な施策を推進していきます。③自治体の実施するマイボトル運動などを調査・研究していくとともに、国や県と協力し、プラ製品の排出抑制に取り組んでいきます。

その他の ・マイナンバーカードに係る問題について
質問事項

16 国民健康保険税について

質問者 石田 裕信

質問 春日井市の国民健康保険税は、18年度も黒字で基金を積み増し、残高は13億円を超えた。前回の国民健康保険税の改定で所得割の負担が増え、低所得世帯で負担増となるケースもある。①負担増になった世帯の数②負担増となった方に配慮する考えはないか問う。最近では子どもの均等割の減免をする自治体もある。③第3子以降の均等割を減免してはどうかを問う。

担当 保険医療年金課

【答弁】①増額影響を受ける世帯数は、今年度のデータを基に試算した結果、約16,800世帯です。②今回の税率改定については、県単位化に伴い策定された「愛知県国民健康保険運営方針」に従い資産割の廃止を決定したもので、保険税の急激な変化に配慮し、段階的に税率を改定しています。③均等割の減免を行うとした場合、所得割の引き上げなどが必要となることから、現時点では減免の考えはございません。



委員会開催状況

◆総務委員会（8月21日）

報告事項

- 1 消防署の移転整備について

◆文教経済委員会（8月16日）

報告事項

- 1 株式会社ホテルプラザ勝川の経営状況について
- 2 次期企業用地整備事業について
- 3 ふれあい農業公園の概要について

◆厚生委員会（8月19日）

報告事項

- 1 社会福祉法人春日井市社会福祉協議会の経営状況について
- 2 保育園の整備について
- 3 幼児教育・保育の無償化に伴う利用者負担について
- 4 市民病院手術室等拡張工事基本設計について

◆建設委員会（8月20日）

協議事項

- 1 公共交通整備に係る要望活動について **【了承】**

報告事項

- 1 春日井市都市計画マスタープラン中間案について
- 2 かすがいシティバスの契約更新について
- 3 名鉄味美駅及び駅周辺の整備について
- 4 高蔵寺まなびと交流センター及び旧西藤山台小学校施設体育館の工事請負費の予算執行について
- 5 春日井市公共下水道事業経営戦略策定の進捗状況について
- 6 下水道事業受益者負担金について

◆文教経済委員会（9月13日）付託議案10件、請願2件

◆厚生委員会（9月17日）付託議案10件、請願1件

◆建設委員会（9月18日）付託議案10件

◆総務委員会（9月19日）付託議案15件、請願2件

公職選挙法では、議員が選挙区内の寄付及びあいさつ状等を出すことは禁止されています。

○以下のようなものが禁止されている寄付及びあいさつ状等に該当

- ・町内のお祭りに寄付をする。
- ・秘書等が結婚披露宴に代理で出席してご祝儀を渡す。
- ・友人の家族が入院したのでお見舞いに果物かごを持参する。
- ・地域の野球大会にスポーツドリンクを差し入れる。
- ・知人の店が新装開店したのでお祝いの花輪を贈る。
- ・暑中見舞い、年賀状等を送る。



有権者が議員に対して、このような寄付を勧誘したり要求することも違反になるので、ご注意ください。

傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。
平成30年は、本会議には延べ91人、委員会には延べ16人の方にお越しいただきました。

皆さんもぜひ、議会の傍聴にお越しください。

また、お子様連れの方も含め、より多くの方々に議会を知っていただくため、本会議の開会中は市役所 1階市民ホール及び 5階議場傍聴席入口横に、本会議の様子をご覧いただくことができるテレビを設置しています。

【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は市役所 5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88人で、うち車いす席は6席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前 9時に開会します。当日の午前 8時30分から午前 8時45分までに市役所 3階議会事務局にお越しください。定員は 5人で定員を超えた場合は抽選により決定します。



市議会のホームページ

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。

- 市議会議員名簿 ○提出議案・請願一覧、議案等の表決結果
- 一般質問事項一覧 ○市議会だより ○市議会の予定
- 本会議・常任委員会の議事録 ○傍聴について など

【アドレス】

<https://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>
春日井市のホームページから
アクセスしてください。



編集後記

令和元年第4回定例会が行われ、昨年度の各会計決算やさまざまな条例の改定などを審議しました。

また、一般質問では春日井市における災害対策など市民の命に係わる質問が市役所担当部署へ、いくつかが上がりました。今シーズンに発生した台風でも関東圏が大変な被害にみまわれ、特に千葉県における被害は甚大なものとなりました。

引き続き市民の皆様が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて市政に取り組んでいきます。また、市民の皆様から議会を興味深く注目していただけるように務めていきます。

編集委員一同

9月11日、9月30日、10月8日に議会報編集委員会を開催しました。

平成31年第1回定例会から、インターネット議会中継（本会議の生中継）が始まりました。市議会のホームページより、ぜひご覧ください。

令和元年第5回定例会予定

- ▽11月29日(金) 10:00～ 本会議（提案理由説明）
- ▽12月 3日(火) 10:00～ 本会議（質疑、委員会付託）
- ▽12月 5日(木) 9:00～ 文教経済委員会
- ▽12月 6日(金) 9:00～ 厚生委員会
- ▽12月 9日(月) 9:00～ 建設委員会
- ▽12月10日(火) 9:00～ 総務委員会
- ▽12月12日(木) 10:00～ 本会議（一般質問）
- ▽12月13日(金) 10:00～ 本会議（一般質問）
- ▽12月17日(火) 10:00～ 本会議（採決）

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

■視覚障がいのある方に、本紙を音訳した「声のかすがい市議会だより」（カセットテープ又はCD）を郵送します。事前に登録が必要ですので、ご希望の方はご連絡ください。